

平成28年度秋田県総合政策審議会第3回地域力創造部会（議事録要旨）

1 日時 平成28年9月27日（火）13:30～15:00

2 場所 秋田地方総合庁舎 6階 総601会議室

3 出席者（敬称略）

【地域力創造部会委員】

丑田 香澄（五城目町地域おこし協力隊員）
藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）
山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）
山本 智（農園レストラン「ハーベリー」代表）

【県】

妹尾 明（企画振興部次長）
鶴田 嘉裕（企画振興部総合政策課長）
神谷 美来（企画振興部総合政策課政策監）
奈良 聡（企画振興部市町村課長）
真壁 善男（企画振興部人口問題対策課長）
久米 寿（企画振興部人口問題対策課政策監）
恵比原 史（企画振興部地域活力創造課長）
佐藤 廣道（企画振興部活力ある集落づくり支援室長）
伊藤 仁志（健康福祉部長寿社会課政策監）
土田 元（健康福祉部子育て支援課長）
石川 聡（産業労働部雇用労働政策課長）
小柳 公成（教育庁幼保推進課長）

4 あいさつ（妹尾企画振興部次長）

- ・ 本日はお忙しい中御参加いただき感謝申し上げます。
- ・ 部会としては今回が今年度最後となる。後ほど提言書案について議論いただくが、忌憚のない意見を頂きながら、一つの方向性を出すことができればよいと考えるのでよろしく願います。

5 議事

□鶴田総合政策課長

第2期ふるさと秋田元気創造プランの中間総括について資料-1を説明

●山本部会長

- ・ 報告事項であるが、何かあれば願います。
(意見なし)
- ・ それでは議事に入る。
- ・ 委員で話し合って作成した草稿に県の意見をもらい、対照表という形で整理している。提言書については言葉が一人で歩いていくことになる。資料は委員も県側も目を通していただいているので、早速、意見交換に入っていきたい。
- ・ 提言1について、ベビーウェーブ・アクションと第2期すこやかあきた夢っこプランについて、背景や今の取組状況を説明いただきたい。

□真壁人口問題対策課長

- ・ ベビーウェーブ・アクションについては平成21年度から始まっており、会長表彰として子育て等に積極的な企業の表彰を平成23年度から実施しており、年間20社ほど表彰している。5年間で延べ100社以上となっている。
- ・ ベビーウェーブ・アクションの取組を目に見える形にしようということで、平成24年の会議において、「県民運動」、「若者定着・両立支援」、「出会い・結婚支援」、「子育て・教育」の4つの部会で検討し、平成25年に行動宣言をしているところ。
- ・ 会議は行政、経済団体、マスコミ等の59団体で構成しており、県内ほぼ全ての企業、団体が関与しており、県全体として少子化解消に向けた取組をしていこうという気運の醸成を図っている。
- ・ これをもとに、子どもの国づくり推進協定を各企業、団体と結んでおり、これまで3800の企業、団体と締結している。
- ・ 秋田県全体に、子育て、少子化解消の気運を定着させる意義があるものだが、出生率の数字は上がっていない現状で、今後どうしていくかについては検討が必要であると考えている。

□土田子育て支援課長

- ・ 第2期すこやかあきた夢っこプランについては、平成27年度から31年度までの計画期間で取り組んでいる。
- ・ 主な内容は、市町村に応分の負担をいただきながら、放課後児童クラブや子育て世代包括支援センターの設置などを行っており、経済的支援についてもすこやか子育て支援事業などにより、全国トップレベルの支援となっている。
- ・ こうした全国トップレベルの支援策により、子育て環境の充実を図っているところである。

●山本部会長

- ・ ベビーウェーブ・アクションとすこやかあきた夢っこプランは別のものになるのか。あるいはベビーウェーブ・アクションの大きな枠組みの中に子育て支援も包括されている

のか。

□真壁人口問題対策課長

- ・ ベビーウェーブ・アクションは、全体の気運を盛り上げようというもので、すこやかあきた夢っこプランはより具体的なもの。

□土田子育て支援課長

- ・ すこやかあきた夢っこプランは具体的な数値目標を定めて、アクションプラン的な意味あいのものである。ベビーウェーブ・アクションとは連動しているが、別のものである。

●山本部長

- ・ 背景、提言、具体的取組いずれでもよいが、質問、意見を願う。

●山崎委員

- ・ ベビーウェーブ・アクションに関連して、秋田市でも「秋田市元気なこどものまちづくり企業」として企業を認定する取組を行っている。企業の取組一覧を見ると、大きな企業から従業員が100人に満たないような企業まで、子育てしやすい職場づくりに取り組んでいるのが見て取れ、心強く思った。
- ・ これを次にどうつなげていくかが重要。ワーク・ライフ・バランスがとれて、仕事と子育てが両立できる秋田になっていくため、表彰の次に何をするか。次のステップに進んでもらいたい。
- ・ 秋田には小さな企業が多いが、そうした企業でも自社で努力していることを表彰し、身近に子育てを応援している企業があるということを周知していく取組を進めてもらいたい。

●丑田委員

- ・ 提言1について「国際水準」を目指すのかどうか大きなポイントとなる。
- ・ これに対する県の意見も理解できるが、委員としては掲げることの大きさを重視していたところである。
- ・ 市町村レベルの差異があり国内トップに至る道のりも長いが見方を変えると、世界で一番子育てがしやすい秋田と捉えることもできる。田舎ならではの人間力、豊かさがあり、他の県よりも国際的な資源があるので、第1回部会で藤原委員が言われたように、そうした資源を活かしてグローバルとローカルを掛け合わせたグローカルな秋田を謳うことでどの県にもない強い秋田になれる、そういうポテンシャルがある。
- ・ 他の46都道府県と競うのではなく、世界を見据える人間が育つ秋田なのだという強い宣言をするという意味での今回の提言1である。
- ・ 知事が言うような「秋田びじょん」、そういったレベルでの大きな宣言をしたいということで委員の間で話し合っていたことを理解いただきたい。

●藤原委員

- ・ 国際水準については、それぐらい県が意気込みを出すことが大事。全ての分野でトップレベルというところを飛び越えた形で文言を考えたもの。
- ・ 思いは人に伝わることで変わっていくので、子育て・教育の2枚看板を全面に出していくということで「国際」という言葉を使っているので勘案いただきたい。
- ・ 県と市町村の方向付けを同じくすることについては、県が市町村の差異をどうにかしていけるかという疑問が残る。市町村は首長の意向が強いので県の意向とかみ合って同じ方向を向くことができれば変わってくるが、かなり壁は厚いかもしれない。

●山本部長

- ・ ベビーウェーブ・アクションは団体などを巻き込んでモチベーションを上げながら気運の醸成を図っていてよい作り込み、取組である。
- ・ 一方、子育て支援は県も市町村も含めて色々やっているが、数字としてなかなか反映されてこない現状がある。4月の知事挨拶で自然減はやむを得ない、議会で県民はこの問題にあっけらかんとしていると発言しているが、リーダーがそうは言わないでもらいたい。
- ・ 包囲網をいろいろな所に敷き、注ぎ込んでいるのに数値が上がってこないのは何が足りないのか。そこが課題であるが、要因が様々あって難しい領域である。
- ・ 思い当たるのは、委員と事務局案でスタートラインに差があること。これは提供する側と受ける県民側の見方、受け方にギャップがあると思う。ベビーウェーブ・アクションの宣言について知らない県民も多く、そのギャップを埋めることが大事。
- ・ 新たな施策を打つというよりは、今までの施策を県民に認知してもらい、同じ土俵に立って、参加者、主役になってもらう行動が求められている。
- ・ これまでの議論の中で山崎委員が指摘していた「子どもの視点」、「再設計の視点」、「創意工夫の視点」、「協働の視点」が大事ということ、ここに提言1のヒントがある。
- ・ 県民側の委員が作成した素案と県側にギャップができてるのが大きい。ベビーウェーブ・アクションのサイトには色々情報が載っているが、県民の立場から見ると遠い印象がある。県民運動にするにはもっと踏み込む必要がある。ウェブサイトも、すこやかあきた夢っこプランも別にあり、出会い、出産から子育てまで切れ目のないと言いつつ、バラバラ感はいなめない。
- ・ 県民の立場に立った作り込みをしていく、そのための施策を来年度盛り込んでいただきたい。
- ・ 色々施策を打っていることは理解できるが、自然減をあきらめる前に、まだやることはある。そのためには県民を主役として引きずり込むような活動が必要。
- ・ 例えば、ベビーウェーブ・アクションの部会の中に民間の委員を任命しても、年数回の開催、数時間の会議では議論を尽くせず厳しい。行政にも限界があるので、やる気のあるNPOにパイプ役になってもらうことも検討が必要。どういう形で県民にウェーブに入ってもらえるか、オピニオンを作ったり、学生グループ等とパイプをつないで、このサ

- イトはこんな感じで変えましょうとか、そうしたところに来年1年費やしてもよい。
- ・ 国際水準については最初から外すのはやめたい。国際水準といっても、子育てのフランスのような厚い手当は県レベルでは難しく、国レベルで行うべきものである。
 - ・ 県職員、NPO等で海外に視察に行ってもらいたい。高質な田舎を実現するにしても、例とされたヨーロッパの小さな街に行ってもカルチャーショックを受けることが必要。本当の豊かさを知り、秋田のポテンシャルを知ることになるので、社会の仕組みやNPOの活動、住民の考え方を直に触れてきてほしい。そこからでないと、国際水準は始まらない。
 - ・ そのように、地道に足元から今の仕組みを見直すというところを改めて提言させていただけないか。素案と事務局案をさらに高みに持って行きたいと考え、昨日、別の素案を作ってきたのでこれを読んで頂いて、意見交換したい。
(各委員、出席者に配付)
 - ・ 方向性について意見を頂きたい。

□真壁人口問題対策課長

- ・ 国際水準と言ってしまった場合、水準はどうしても物差しとして捉えられる。そこに届いているかどうかということや、日本と出生数の高い外国との違いにいつてしまうことを懸念していた。
- ・ 配付資料は、諸外国の例を学ぶというトーンで書かれていてよいと感じる。
- ・ 2枚目のメモで脱少子化に向けた各種委員会とあるが、ベビーウェーブ・アクションの各部会があったが、平成25年の宣言をするときに組織したものであり、今は各部会が動いて何かをやっているわけではない。子育て支援関係であればよいが、該当する委員会がなければこの記載はいかがかと思う。

○山本部長

- ・ 子育ての部会、委員会はありますよね。

□土田子育て支援課長

- ・ 県版の子ども・子育て会議がある。
- ・ 国際水準については、国内のみならずトップを目指すということは理解するが、水準という言葉が付いてしまうと、物差しとか財政支出を連想させてしまう恐れがある。
- ・ フランスの話もあったが、経済的支援の現金給付ではなく、保育サービスの現物給付を充実させることで合計特殊出生率が改善してきている。
- ・ 委員の言うとおりのような保育サービスを市町村と連携して進めることが重要であり、民間、NPOの力を借りながら、ということを考えているので、こうした形の提言でよいかと思う。

●山本部会長

- ・ 委員の皆さんはどうか。

●山崎委員

- ・ 「当事者目線」が大切で、県だけでなく関係するところから、計画段階から意見を拾うことが必要。これまでもアンケートなどもやってきているが、もっと丁寧に行う必要がある。
- ・ アメリカは経済支援がほとんどないけれど出生率が高い。他の要因もあるものの、仕事との両立支援があることで高い出生率に寄与していると思われる。こうしたことは秋田でもできるのではないか。

●丑田委員

- ・ 御指摘の意見は承知したが、国際水準の言葉遣いについては県外から見た秋田という視点。教育の高さと子育て環境は秋田の売りであり、外に打ち出して行く時に、国内トップだけではないという大きな視点をもって出して行くということで、配付の資料はよいかと思う。
- ・ 先日、少子化を考えるイベントを行ったが、さんざん議論しあった結果、「まず、大人が自信を持つこと」という答えに行き着いた。どうしても一歩引くところがあるのを、自分たちに強い自信を持って生きる大人の人数がいかに増えていくかで、その人を親に持つ子どもやそうした地域の大人を見ることで育つ子どもが出てくることで変わってくる。
- ・ ウェーブを作る、県民全体が元気に自信を持っていくのが誰かという、県が最初に宣言をしてやっていくと発信することが提言1である。一人一人が秋田への自信を持つことが、秋田が元気になる秘訣だと思う。

●藤原委員

- ・ 人材が重要である。人材育成についても、海外視察に町長や議員が視察に行くのではなく、住民が先進的な地域に行くことで一気に変わるのではないだろうか。
- ・ いいところを見てきて、勇気をもたらしてくれることで変わらと思う。

●山本部会長

- ・ 昔、グリーンツーリズム協議会の関係で、農家のお母さん達が海外視察に行っていて、影響を受け戻ってきてグリーンツーリズムの活動をはじめた方が多かった。
- ・ 秋田の現状を踏まえると、若者・女性が減って子どもがいらないという課題に収束してしまう。この提言1は、子育てだけにスポットを当てたものではなく、提言全体の枕になるものであり、新しい時代に向けた社会を作っていくということが大事。そのためには、当事者目線、客観視を取り入れ、県民を巻き込んでいけば面白い形になる。
- ・ 議論の最初はいろいろなアイデアが出てくるが、議論を深めると、今やっている、仕組

みはあるよね、と元に戻ってしまう。仕組みがあるが機能しないというところがあり、それは行政の限界もある。そこの動かし方に時間をかけたい。

- ・ 今回の提言にあたって、いろいろな人にも会ったが、みんな秋田を好きになってくれていて、そのパワーを活かしていけばいい形になっていく。時間はかかるかもしれないが、来年1年はそういうところに費やしていただきたい。
- ・ 中身については意見もあると思うが、引き続き出していただくこととして、提言1はこのような形で進めさせていただきたい。

□真壁人口問題対策課長

- ・ 2ページ目の宣言についてはどう考えるべきか。

●山本部会長

- ・ 足元からの仕組みの見直しが準備できていない現段階での宣言は時期尚早かもしれない。出会いから結婚、子育てまで考えると、ベビーから始まる言い回しが適当かは引っかかっている、言い回しも含めて議論すべき。
- ・ 宣言する際に、背景をどう捉え、どうやって堂々と宣言していこうかということも含めて検討していきたい。そこには民間の力も使っていくことがよいのではと考えている。

□土田子育て支援課長

- ・ 配付いただいた資料で、先進地として海外視察について触れているが、現実問題としては予算等で難しい状況ではある。

●山本部会長

- ・ 部会から提言する分には問題ないのではないか。

□鶴田総合政策課長

- ・ この場で提言をそのまま実施しますとは言えないところである。

●山本部会長

- ・ 提言2について、働き方のところの見直しを主題にしているが、意見があればお願いする。

(特段なし)

- ・ ひとつ、テレワークについて、地方創生の中で今年度実施に向けた検討を行うという表現があるが、進捗など御説明いただきたい。

□真壁人口問題対策課長

- ・ 委員のお話は国レベルでのものかと思われるが、素案に対しての意見として記載したのは、6月補正予算で『秋田テレワーク』による新しい働き方の普及支援事業」として、

企業等に勤めている人を対象に、働き方の見直しを進めるものである。

- ・ 県内企業向けにセミナーを開いて、5社ほどを対象に個別に支援を行い、モデル企業として進めることとして取り組んでいる。

●山本部会長

- ・ テレワークは使い方が難しく、企業の正しい理解が必要なので、セミナーの開催は重要である。具体化するのとは来年度か。

□真壁人口問題対策課長

- ・ モバイルではなく在宅で考えており、今年度セミナーを開催し、集まった企業でやってみたいところをピックアップした上で、来年度試行することで考えている。

●山本部会長

- ・ 県自身の取組はどうなっているか。

□真壁人口問題対策課長

- ・ 同じく6月補正で予算を確保して「秋田県庁テレワーク導入実証事業」として取り組んでいる。

●山本部会長

- ・ 承知した。そのトーンの表現としたい。
- ・ 他には意見はないか。

□小柳幼保推進課長

- ・ 提言の中で休みたくても休めないという状況について、保育士の急な休みに対して人の再配置や時間外で対応しており保育所は非常に厳しい状況。外部の潜在保育士の活用についてのニーズはあると思う。現場の声を2、3箇所聞いて見たが、3つほど指摘があった。
- ・ それは、①何ヶ月も求人して応募がない状況で、適宜、潜在保育士が見つかるのかどうか、②急なオーダーで配置される人材のスキル（アレルギー、障害などへの細かい対応など）が心配、③田舎では潜在保育士が把握できているので、人材バンクの仕組みまで要るのか、というものであった。
- ・ また、提言の中で潜在保育士の実態を前提としてとあるが、現状として実態の把握まではできておらず、難しいところである。
- ・ 幼保推進課としても、来年度保育士の人手不足をなんとかしないといけないと考えている。特に要望の強いものに対して来年度、対応していきたい。
- ・ ひとつは、現場から強い要望があるものでは、出産や病気などで少し期間の長い休みを取る職員がいる場合について、臨時職員に係る財政支援を来年度に向けて検討している。

- ・ また、秋田市の人材バンクでは500人ほどが登録しており、そこにアプローチするなど、秋田市と協議しながら短期型の働き方についても検討をしていきたい。

●山本部長

- ・ 潜在保育士については、田舎は全く状況が違うので、これは都市部の話になる。

●山崎委員

- ・ 保育士が対象というのではなく、働き方の見直しの観点がベース。例として保育士をあげているものである。
- ・ できないことも多いかもしれないが、なんとか改善できないだろうかという前向きな視点で一緒に考えていきたい。課題をひとつずつクリアしていくアイデアはあるだろうし、丁寧に議論しながら働きやすい職場環境について、財政的支援以外の仕組みとしてできないか議論していきたい。

●山本部長

- ・ 細かい内容については引き続き意見を願います。
- ・ 次に提言3について意見を願います。

□真壁人口問題対策課長

- ・ 秋田県で移住者が増加した背景としてUターン人材としているが、誤認であるため削除している。
- ・ 実際の移住者138世帯中、世帯主が秋田県出身者は73世帯で約半数程度である。
- ・ ふるさと回帰支援センターの相談窓口にも、若者グループのWE LOVE AKITAや秋田女子いーずなどが日頃から来ているため、そのように認識したのかもしれない。実際は全てのAターンを対象としている。

●山本部長

- ・ ドチャベンやおこめつ部、ヴィーナスクラブなどいろいろな動きが出てきている。今まではNPOに県が支援してフォーラムなどを開催し、そこに起業の支援などを用意していたが、具体の動きにつながらなかった。
- ・ そこをどうするか施策になるので長期的な支援を考えてもらいたい。
- ・ また、それぞれに同じようなプロセスがあるので、そこを共有することでシナジー効果が期待できる。全体として安く済むという効果もあると思われるので、長期的な支援を考えていただきたい。

●藤原委員

- ・ 地域おこし協力隊について市町村担当者への研修と修正が入っているが、受入体制が重要。責任者に理解してもらわないと受入も難しいが、修正している理由を教えてください。

たい。

□佐藤活力ある集落づくり支援室長

- ・ 担当者に修正した意味は委員の意見と同じであるが、市町村の場合、責任者となるとイコール首長になるので、実際の制度を運用する担当者に制度の理解を深めてもらうことが必要であるとしたものである。

●山本部長

- ・ 提言3については以上とする。
- ・ 次に提言4では、具体的な取組方策で「半X半NPO」についてもっと広く記載すべきという意見であるが、委員の思いとして「半X半Y」とすると「半農半商」が主となり、そこにNPOというところが出てこないのではという危惧がある。
- ・ 提言4全体のイメージとしては、中間支援のNPOだけでなく、頑張っている中小のNPOを活性化するイメージ。「半X半NPO」がうまく回れば、移住者、NPO、地元の3者が得をすることになるので、提言4の中ではNPOを出しているところ。
- ・ また、法人税改正で企業の税負担が軽くなった分をCSRに回してもらえないだろうかと考えている。行政の支援は単年度で切られるので、移住者が半NPOで2足のわらじを履くには3年ぐらいは確保したい。単年度予算型ではなく、ベビーウェーブ・アクションのように賛同方式も含めて、地元企業等に対して県がNPOと引き合わせて斡旋する仕組み、新しい概念を作れないか提言したい。

●藤原委員

- ・ 中間支援NPOの仕組みは良いが、彼らも手一杯な感じを受ける。他にも力のあるNPOがあるので、そうしたところに支援することで中間支援NPOの手が回らなかったところまで手が回り、秋田県の活性化につながっていくのではないかと。
- ・ 提言4の協働の分野であれば半NPOにこだわってもらいたい。

●山本部長

- ・ 移住・定住には、若い人が相談に来ていて彼らのモチベーションを考えると半NPOで2足のわらじとしては入口として響いてくるのではないかと。

●丑田委員

- ・ 確かに眠っている潜在的NPO人員はいると感じるので、入口としては良いと思う。

●山本部長

- ・ 半NPOは若い世代だけではなくシニア世代のパワーの活用にもできる。是非、善処頂きたい。
- ・ 以上で提言に関する議論は終わるが、10月5日までに提言を作成する必要があるが、

まだ若干時間があるので、また意見集めて委員に投げかけていただきたい。

- ・ もう 1 点報告事項があるので事務局から願います

□事務局

- ・ 総合政策審議会の他部会から地域力創造部会への意見とその対応について報告

以上